

第2章 高鍋町の現状

1. 人口構成

本町の平成30年度の年少人口（0歳～14歳）割合は、13.1%、生産年齢人口（15歳～64歳）割合は55.0%、高齢者人口（65歳以上）割合は31.9%となっています。

平成26年度以降の推移をみると、人口は平成30年度時点で約4%減少し、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にあります。一方、老年人口は年々増加しており、少子高齢社会・人口減少社会が進行しています。

		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
年少人口 (0～14歳)	人数	2,909人	2,857人	2,795人	2,761人	2,681人
	割合	13.7%	13.5%	13.3%	13.3%	13.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	人数	12,309人	12,036人	11,791人	11,518人	11,249人
	割合	57.7%	57.0%	56.3%	55.5%	55.0%
老年人口 (65歳以上)	人数	6,106人	6,234人	6,374人	6,468人	6,540人
	割合	28.6%	29.5%	30.4%	31.2%	31.9%
合計		21,324人	21,127人	20,960人	20,747人	20,470人

《資料：総務課調（住基人口 各年度10月1日現在）》

2. 身体障がい者の状況

(1) 種類別身体障害者手帳の所持者数

身体障害者手帳の所持者数の推移については、平成25年度の1,221人から平成29年度には1,123人と98人の減少となっています。なお、マイナンバー導入にあわせ手帳所持者の生存及び住所等の確認を行ったため、手帳所持者数が平成27年度に大幅に減少しています。

平成29年度の状況を種類別にみると、肢体不自由が最も多く499人、次いで内部障がいの470人などとなっています。

種類別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
視覚	75人	74人	72人	73人	70人
聴覚・平衡機能	83人	83人	76人	74人	75人
音声・言語・そしゃく	8人	13人	9人	8人	9人
肢体不自由	588人	581人	528人	506人	499人
内部障がい	467人	472人	430人	454人	470人
合計	1,221人	1,223人	1,115人	1,115人	1,123人

《資料：福祉課調 各年度3月末日現在》

(2) 年齢別身体障害者手帳の所持者

身体障害者手帳の所持者数を年齢別にみると、65歳以上が最も多く、平成29年度は842人となっています。

年齢別の推移を平成25年度と平成29年度で比較すると、18歳未満では3人の減少、18～64歳では63人の減少、65歳以上では32人の減少となっています。なお、マイナンバー導入にあわせ手帳所持者の生存及び住所等の確認を行ったため、手帳所持者数が平成27年度に大幅に減少しています。

年齢別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
18歳未満	17人	15人	16人	14人	14人
18～64歳	330人	327人	294人	285人	267人
65歳以上	874人	881人	805人	816人	842人
合計	1,221人	1,223人	1,115人	1,115人	1,123人

《資料：福祉課調 各年度3月末日現在》

3. 知的障がい者の状況

(1) 療育手帳の所持者数

療育手帳の所持者数の推移は、平成25年度の200人から平成29年度には237人と37人の増加となっています。

平成29年度の状況を手帳等級別に見ると、Aが最も多く89人、次いでB2が86人、B1が62人となっています。

等級	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
A	93人	93人	90人	89人	89人
B1	53人	51人	55人	57人	62人
B2	54人	65人	71人	74人	86人
合計	200人	209人	216人	220人	237人

《資料：福祉課調 各年度3月末日現在》

(2) 年齢別療育手帳の所持者数

療育手帳の所持者数を年齢別に見ると、18～64歳が最も多く、平成29年度は156人となっています。

年齢別の推移を平成25年度と平成29年度で比較すると、18歳未満では12人の増加、18～64歳では12人の増加、65歳以上では13人の増加となっています。

年齢別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
18歳未満	43人	42人	44人	42人	55人
18～64歳	144人	143人	150人	152人	156人
65歳以上	13人	24人	22人	26人	26人
合計	200人	209人	216人	220人	237人

《資料：福祉課調 各年度3月末日現在》

4. 精神障がい者の状況

(1) 精神障害者保健福祉手帳の所持者数

精神障害者保健福祉手帳の所持者数の推移は、平成 25 年度の 107 人から平成 29 年度には 132 人と 25 人の増加となっています。

平成 29 年度の状況を手帳等級別に見ると、2 級が最も多く 71 人、次いで 3 級が 48 人、1 級が 13 人となっています。

等級	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 級	9 人	10 人	10 人	8 人	13 人
2 級	69 人	67 人	77 人	52 人	71 人
3 級	29 人	31 人	38 人	42 人	48 人
合計	107 人	108 人	125 人	102 人	132 人

《資料：福祉課調 各年度 3 月末日現在》

(2) 年齢別精神障害者保健福祉手帳の所持者数

精神障害者保健福祉手帳の所持者数を年齢別に見ると、18～64 歳が最も多く、平成 29 年度は 102 人となっています。

年齢別の推移を平成 25 年度と平成 29 年度で比較すると、18 歳未満では増減無し、18～64 歳では 21 人の増加、65 歳以上では 4 人の増加となっています。

年齢別	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
18 歳未満	3 人	2 人	4 人	5 人	3 人
18～64 歳	81 人	82 人	96 人	79 人	102 人
65 歳以上	23 人	24 人	25 人	18 人	27 人
合計	107 人	108 人	125 人	102 人	132 人

《資料：福祉課調 各年度 3 月末日現在》

5. 障害支援区分※1 別の認定者数

障害支援区分別の認定者数の推移は、平成 25 年度の 109 人から平成 29 年度には 127 人と 18 人の増加となっています。

平成 29 年度の状況を区分別に見ると、区分 6 が最も多く 43 人、次いで区分 2 及び区分 3 が 21 人などとなっています。

障害支援区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
区分 1	4 人	3 人	1 人	5 人	5 人
区分 2	11 人	26 人	22 人	22 人	21 人
区分 3	28 人	29 人	25 人	22 人	21 人
区分 4	14 人	14 人	19 人	19 人	17 人
区分 5	14 人	16 人	17 人	21 人	20 人
区分 6	38 人	37 人	40 人	39 人	43 人
合計	109 人	125 人	124 人	128 人	127 人

《資料：福祉課調 各年度 3 月末日現在》

※1 平成 26 年度に障害程度区分から障害支援区分に名称が変更されました。

※2 区分の数値が大きいかほど支援の必要度が高くなります。

6. 補装具の給付状況

補装具の給付状況は、平成 25 年度に給付件数 62 件、給付総額が 5,194,232 円となっていました。平成 29 年度には給付件数 53 件、給付総額が 6,792,585 円となっています。5 年間の平均は、給付件数が約 54 件、給付総額が約 530 万円となっています。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
給付件数	62 件	55 件	67 件	32 件	53 件
給付総額	5,194,232 円	5,245,742 円	5,572,530 円	3,698,150 円	6,792,585 円

《資料：福祉課調 各年度 3 月末日現在》

7. 自立支援医療の状況

(1) 更生医療費の状況

更生医療費の給付状況は、平成 25 年度に給付件数 137 件、給付総額が 33,893,799 円となっていました。平成 29 年度には給付件数 215 件、給付総額が 43,279,959 円となっています。5 年間の平均は、給付件数が 171 件、給付総額が約 3,720 万円となっています。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
給付件数	137 件	160 件	166 件	178 件	215 件
給付総額	33,893,799 円	31,330,458 円	40,966,458 円	36,615,913 円	43,279,959 円

《資料：福祉課調 各年度 3 月末日現在》

(2) 育成医療費の状況

育成医療費は、事務の移管により平成 25 年度から市町村が実施主体となりました。平成 25 年度に給付件数 8 件、給付総額が 303,757 円となっていました。平成 29 年度には給付件数 2 件、給付総額が 103,382 円となっています。5 年間の平均は、給付件数が約 5 件、給付総額が約 41 万円となっています。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
給付件数	8 件	10 件	4 件	0 件	2 件
給付総額	303,757 円	763,970 円	874,076 円	0 円	103,382 円

《資料：福祉課調 各年度 3 月末日現在》

(3) 精神通院医療費の状況

精神通院医療費の給付状況は、平成 25 年度に受給者数が 294 人となっていました。平成 29 年度には受給者数が 325 人と 31 人の増加となっています。5 年間の平均は、約 303 人となっています。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受給者数	294 人	302 人	299 人	294 人	325 人

《資料：福祉課調 各年度 3 月末日現在》

8. 特別支援学級の状況

本町の特別支援学級の状況は、平成30年5月1日現在、小学校で9学級、中学校で5学級設置されており、小学校に55人、中学校に20人在籍しています。

		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
小学校	学級数	6学級	6学級	6学級	7学級	9学級
	人数	36人	34人	33人	37人	55人
中学校	学級数	3学級	3学級	4学級	5学級	5学級
	人数	7人	8人	9人	17人	20人

《資料：学校基本調査 各年度5月1日現在》

9. 障がい者の雇用状況

本町を管轄している、高鍋公共職業安定所管内における平成29年度の障がい者の実雇用状況は2.52%となっています。また、平成29年度の雇用達成企業割合は、79.1%となっています。

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
企業数※2	46社	49社	46社	44社	43社
算定基礎労働者数※3	7,902.0人	8,051.0人	8,004.0人	7,974.0人	8,004.5人
障がい者数※4	175.5人	166.0人	195.5人	202.0人	201.5人
実雇用率	2.22%	2.06%	2.44%	2.53%	2.52%
雇用率達成企業数	30社	33社	35社	30社	34社
雇用率達成企業割合	65.2%	67.3%	76.1%	68.2%	79.1%

《資料：宮崎労働局 障害者の雇用状況 各年度6月1日現在》

※3 常用労働者50人以上規模の企業数

※4 常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定雇用率の算定の基礎となる労働者数。

※5 重度身体障がい者又は重度知的障がい者は、1人の雇用で2人の身体障がい者又は知的障がい者を雇用しているものとしてカウント。重度身体障がい者又は重度知的障がい者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）は、1人としてカウント。重度以外の身体障がい者及び知的障がい者並びに精神障がい者である短時間労働者は、0.5人としてカウント。